

大都市近郊農山村の変容と持続 — ニュータウン開発地・八王子市鎌水の事例から —

Changes and Continuities of Suburban Rural Villages: A Case Study of Yarimizu of Hachioji City in Tokyo

成 田 凌

NARITA Ryo

抄録

本稿の目的は、ニュータウン開発地となった八王子市鎌水の事例から、日本の都市化や都市域の膨張過程における大都市周辺の農山村の変容過程を検討することである。その際、インフォーマントの生活史と家族史を重ね合わせることで集落史を描く手法を用い、鎌水（在住者）と他出家族員との関係性を考慮する他出子論的視角から、地域社会の変容過程や持続可能性について考察を試みた。

分析の結果は以下のとおりである。ニュータウン開発によって鎌水の一部の農地や山林は住宅地となり、かつての農山村としての景観は失われ、住民の暮らしや生活様式は都市的になった。しかし、氏子組織や町内会を中心にムラの社会的な関係性は持続しており、他出家族員も多くが鎌水周辺に居住していることが明らかになった。また、そのようなムラの活動や関係性が核となり、鎌水のムラの性格あるいは「鎌水的なもの」が次世代以降につながる可能性もみられた。

キーワード：農村、都市化、ニュータウン開発、生活史、他出子（他出家族員）

1. はじめに

1.1 研究の目的と背景

本稿の目的は、日本の都市化や都市域の膨張過程における大都市周辺の農山村の変容過程を検討することである。その際、農村の都市化・混住化が盛んに論じられた1970～80年代のムラ⁽¹⁾の再編や機能維持に関する知見にくわえ、2000年代以降（地方／過疎）農山村研究が対峙し続けている課題を念頭に置く。そのうえで当該地域（在住者）と他出家族員との関係性を考慮する他出子論的視角から、地域社会の変容過程や持続可能性について考察を試みる。

人口減少や地域社会の縮小は、もはや条件不利地域だけに限定された問題ではない。日本における人口増加が頭打ちになった2000年代以降、社会の縮小に対する適応や「消滅」の危機にある集落や地域の持続・継承が農村社会学のみならず、地域社会学や都市社会学における中心的な議論の一つになってきた⁽²⁾。今後も出生率や出生数が劇的に回復・増加していく見込みが薄いことを勘案すれば、地方や過疎地域のみならず、現在も（社会増加を主因に）人口増加が続く大都市圏の地域においても、人口減少を前提とした社会制度

設計が必要不可欠となる。言い換えれば、人口増加と経済成長による地域の活性化という従来の「人口増加型パラダイム」の(地域)社会モデルからの脱却と、「安定・持続型(集落)モデル」をベースとした「縮小論的地域社会」論的思考への転換(徳野 2010)を、農山村地域のみならず都市地域まで敷衍させることが求められている⁽³⁾。

たとえば一度に同じ世代の人びとが大量に流入し、もとの地域社会より人口が増加し、かつ年齢構成も若いニュータウン(以下、NTと略記)は、一見すると「地域社会の基礎的条件の維持の困難」によって生じる過疎問題(総務省 2021)や「限界集落」(大野 2005)と対極にあるように思われる。だが、丘陵地を切り開いて「新しく社会をつくる」NT開発は、過疎地域とは別様な形で社会の持続性を有していないともいえる。住居の老朽化とともに子ども・孫世代の定着やUターンの乏しさといった、いわば世代の継承・再生産の困難にNTの「オールドタウン」化の一因があるとすれば、NTをはじめとした住宅開発地域も、過疎農山村と同様に検討することで、両地域に共通する課題と展望が見出せるのではないかと。本稿はその嚆矢となることを企図している。

1.2 先行研究および分析視角

1960年代以降の(大)都市の拡大や農村・農民への都市的生活様式の浸透、NT開発等の(大規模)住宅地開発にともなう農山村の変動が、農村社会学や地域社会学、都市社会学の文脈でどのように議論されてきたかを概観しておこう。

農村社会学では、これらを農村の都市化あるいは混住化と捉えてきた(二宮ほか 1985; 徳野 1988, 2002; 大内2007など)。そこで問われたのは(大)都市近郊農山村の旧来住民の兼業化や離農、都市部からの非農家新規住民の(大量)流入によるムラの再編や機能維持・衰退である。農山村の都市化・混住化によってムラは解体されるのではなく、形を変えながら地域社会の基盤・骨格として維持されていることが示されてきた(高山 1988; 徳野 1988; 小林 1994)。

丘陵地におけるNT開発ではムラが存在しない新興住宅地も含まれるが⁽⁴⁾、旧来の地付住民が暮らしてきたムラも存在した。そのような地域の住民は、その居住経歴で地付層と来住層に大別される。このうち地域社会学では地付層が、都市社会学では新規来住層が研究対象として焦点化されていった。ここで押さえておきたいのは、都市社会学の文脈において、2000年代になって批判的検討がなされたように(三隅 2001; 高木2004)、国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会(1969)や倉沢(1968)、奥田(1971)以降、主に新規来住層の市民意識やコミュニティ意識、パーソナル・ネットワークの解明が強調されることとなり、少数派となった地付層や当該地域が分析対象からこぼれ落ちていったことである。すなわち、住宅地開発により郊外となった地域に流入してきた新規来住層によって、「古い」ムラが「新たな(あるべき)」コミュニティに転換・変容していく側面が多く論じられてきたといえよう。

他方、地域社会学の文脈においては、多摩NTのあるムラの地付層が大規模な地域開発に抗い、受容し、再起していった過程を構造分析と生活史によって描き出した林浩一郎の研究のなかで簡潔に示されている。すなわち、かつて福武ら(1965)が新産業都市に見出した「現実」——農民からの土地買収やムラの解体、生活再建問題の上に「地域の発展」という「構想(虚構)」が成り立っていたという「現実」——と同様に、「農民の犠牲」が

ともなうものとして NT 開発は捉えられてきたのである（林 2012）。ただし、NT 開発に伴う土地買収に農地を奪われた集落（地区）や開発に抵抗した人びとの立場から描かれる林の議論（林 2008, 2010）では、農地を奪われた住民の姿あるいは流入してきた住民の生活やその困難は示されているものの、翻弄されながらその後もその地にとどまり適応してきた（と考えられる）家族と地域社会の姿が十分に検討されているとは言い難い。

以上をふまえ本稿では、大都市近郊の旧農山村地域である東京都八王子市鎌水を事例に、NT 開発によるムラの変容過程ならびに、その後現在に至るまでの住民の暮らしやムラの状況について検討する。その際、旧農山村地域が NT 開発に対していかに抵抗したのか、あるいは受容したのかという点よりも、NT 開発という大きな転機を経て、いかにその地域や住民の暮らしが変容したのか（あるいはしなかったのか）という点に着目して論じたい。

1.3 分析方法と手順

後述するように鎌水はかつて農山村だったが、NT 開発による大規模集合住宅や分譲住宅の建設にともない、流入者が大幅に増加し、一部の集落は鎌水 2 丁目として分割された。また、鎌水で生まれ育った住民の生活様式も多様化した。本研究ではこのような鎌水の変化を捉えるために、生活史と家族史を重ね合わせることで集落史を描く手法を試みた。

この方法はもともと、家族、とくに生殖家族が拡大・分離・縮小していく過程に焦点をあて、世代を超えた空間的な広がりから地域社会の変容を読み解いた手法である（山下・山口 2008）。具体的には伝統的な「家」から近代的な「家族」への転換という家族変容を、就学・就業・居住の場所と関連付けることで、地方都市およびその周辺部に生きる人びとが、その地域や都市、大都市圏をいかに活用し、そしてそれが都市の変動といかに関連してきたのかを説明しようとするものである（山下・山口 2008）。これは 20 世紀の地方都市を家族の視点から繙くための概念・方法とされているが、本稿では以下 3 点から採用した。

第一に、NT 開発によって都市に飲み込まれた大都市近郊農山村社会においては、別の地域からの大量の新規住民の流入と、当該地域出身者やその家族の他地域への他出が想定されるためである。それゆえ第二に、NT 開発前から現在の変化を捉えるためには地域社会の内部変化だけでは不十分であり、社会的・空間的な広がりに着目することが不可欠である。そしてなにより第三に、鎌水住民がいかに NT 開発という大きな変化を受け止め、いかに NT を活用してきたのかを描くためである。

分析の手順についても簡単に述べる⁽⁵⁾。まず、聞き取り調査の結果を〈地域に関するデータ〉と〈個人・家族に関するデータ〉に整理した。続いて〈地域に関するデータ〉は郷土史や開発誌などの情報とともに年表に記し、地域社会の変容過程をまとめた⁽⁶⁾。また、〈個人・家族に関するデータ〉からインフォーマントとの続柄、出生年、学歴、職歴、現在の居住地を記載した「家族表」（表 1）と家族表の情報を出来事の起きた順に並べた「家族年表」を作成した。なおデータの制約上、とくにインフォーマントの家族に関する情報は一部推定して分析するため、それを元に学校や職場、居住地を地域分けした年表にプロットすることで空間的な広がり进行分析した。

また、本調査の脱落している情報を補うため、本稿でも山下・山口と同様に聞き取り調

表1 家族表の例 (一部)

NO.	世代	インフォ ーメント	続柄	出生年	出身地	現住地	学歴	高校	専門・ 大学など	職歴1	職歴2	...
51	②大正	H	父	1926	鎌水	死亡	不明	—	—	農業・ 養豚業	—	
52	②大正	H	母	1926	多摩村 和田	死亡	不明	—	—	農業 (鎌水)	キャディー (多摩市)	
53	③戦前・ 戦中	A	三妹	1932	鎌水	神奈川県 藤沢市	中卒	—	—	不明		
63	③戦前・ 戦中	C	本人	1933	鎌水	鎌水	高卒	不明	—	農業 (鎌水)	米軍補給廠 (相模原市)	
64	③戦前・ 戦中	C	妻	1930年代 前半	新潟県	鎌水	不明	—	—	女中		
65	③戦前・ 戦中	D	本人	1935	鎌水	鎌水	中卒	—	—	農業 (鎌水)	郵政局 臨時職員 (八王子市)	
121	⑤1960年代 以降	H	長女	1987	鎌水	鎌水 (同居)	大卒	調布南 (調布市)	帝京科学 大学 (足立区)	多摩動物公園 事務員 (日野市)	—	
122	⑤1960年代 以降	H	次女	1990	鎌水	鎌水 (同居)	大卒	翔陽 (八王子市)	國學院大学 (渋谷区)	企画会社 (都内各地 東京都周辺)	—	

注) 「世代」における①～⑤の区分については、注12を参照。

査と照合しながら鎌水住民の社会的・空間的な移動を概念 (図) として把握し、全体の傾向を捉えることを試みた。人数そのものよりも、人びとの定着や移動がもつ意味を抽出し考察することで、世代を経ることによる変化、つまり各世代間のライフコースの地理的な広がりや比較して把握することができる。さらに、その変化を読み解く際、その後の就業場所、ならびに後の世代の居住場所と就業場所を決定づけるため、教育内容とその場所が重要とされている (山下・山口 2008)。本稿でもその点を踏まえ、就学・就業・居住の場所に着目して分析をおこなう。

2. 調査概要

鎌水は大都市・東京の食料供給地ではなく、最奥の住宅開発地として位置付けられ、農村の全般的都市化を背景とした大量の人口流入による大都市圏の拡大に「飲み込まれる」形となった。かつての農村としての景観は失われ、その姿は大きく変貌した。このような大きな転換を余儀なくされた地域社会の変容過程の全体像を把握するために、本研究では地付層や地域活動に積極的に参加している鎌水在住者を主な調査対象とした。その際、各インフォーマントから多くの家族 (定位・生殖家族とも2世代以上) の情報を得ることを企図し、可能な限り年長者を選定した。そのため、(欠落部分は多いが) 結果的に8つの家 (家族・親族)、約100人以上の情報を参照することになった。鎌水町会 (対象地域の町内会組織) に紹介を依頼し、町会役員ならびに「鎌水歴史研究会」⁽⁷⁾、氏子総代への聞き取り調査をおこなった⁽⁸⁾ (2013年4月～11月)。

2.1 調査対象地概要

調査地の鎌水は、多摩NTの西端で八王子市南東部、都心から約35 km離れたところに

位置する。由木盆地の最奥で周囲を丘陵に囲まれた、大栗川の源流で地下水が豊富な標高150～200m、面積2km²ほどの旧農山村地帯である。室町時代から住民がいたと考えられ、江戸時代には武蔵国多摩郡鎌水村となる。1889年の町村制施行にともない、鎌水村は周辺の10の村と合併、神奈川県多摩郡由木村となった。その後東京府への移管を経て1964年に由木村は八王子市と合併し、柚木村内の旧大字鎌水が現在の八王子市鎌水となった。1994年には住宅地等の開発にともなって南部が鎌水2丁目として分割された。東は旧由木村（中山、上柚木、南大沢）、南西は町田市（小山ヶ丘、相原町）、北は八王子市（北野台、片倉町）に接し、神奈川県相模原市も生活圏内である。現在、道路は中心部を東西に横断する由木街道（都道348号線）と西端を南北に縦断する国道16号線の2本が、鉄道は生活圏内にJR横浜線と京王相模原線の2つの路線が通っている。

鎌水は大栗川から伸びる多くの細流が特徴的な谷戸地形を形成する山間地帯で、現在は6つの谷戸（東、岸耕地、子の神、大芦、日影、板木）で構成されている⁽⁹⁾。多摩NT開発区域内の板木や大芦は住宅団地などの建設で、世帯数と人口数が増加した。後述するように、板木の住民はNT計画にともない住宅造成地へ転居させられている。一方、開発区域外の岸耕地や子の神の世帯数は開発以前とほぼ同じである⁽¹⁰⁾。

世帯数と人口の推移も確認しておきたい（表2）。1970年には世帯数が180戸、人口は1,000人程度だったが、1975年に世帯数が501戸と急増し、2015年時点で世帯数891、人口1,803となっている。NT開発で1994年に分割して制定された鎌水2丁目は、新規住民の入居開始以降急激な増加を続けており、2015年時点で世帯数2,641、人口は7,803である。また、図1に示すように人口構成比にも顕著な違いがみられる。鎌水2丁目は、1966～75年生まれの世代とその前後5年を含めた年齢層（2015年時点で35歳～54歳に相当）と、ちょうどその30年周期にあたる彼らの子ども世代の年齢層（1991～2010年生まれ）が突出して多い。対して鎌水では、山下（2006）が周縁地域に共通してみられる人口構成上の特徴として指摘した、三本ツノを30年の周期で確認できる⁽¹¹⁾。

表2 鎌水と鎌水2丁目の人口・世帯数の推移

	鎌水		鎌水2丁目	
	世帯数	人口総数	世帯数	人口総数
1970	180	987	—	—
1975	501	1,087	—	—
1980	551	1,167	—	—
1985	539	1,212	—	—
1990	575	1,192	—	—
1995	657	1,194	96	222
2000	752	1,338	1,129	3,271
2005	783	1,457	1,923	5,915
2010	897	1,793	2,393	7,253
2015	891	1,803	2,641	7,803

出典：八王子市市史編集専門部会民族部会編（2013:6）、
「住民基本台帳」をもとに作成

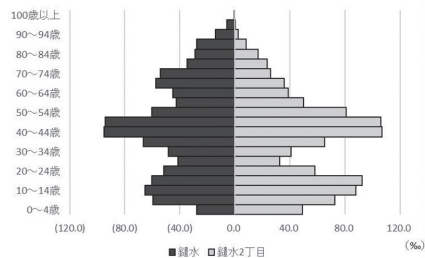


図1 鎌水と鎌水2丁目の人口構成比（千分率、2015年時点）

表3 インフォーマント一覧

世代	仮名	性別	出生年	現住地	学歴	農業経験	経歴 (職場の所在地)	代	家の生業・職業	親	幼少期の家族 同居人数	兄弟数	出生順位	長男	売却前	土地 NT開発 による売却	現在	現在の家族 子ども 孫の人数	世帯 人員	子供 同居	
1 大正 生まれ 世代	A	男性	1923	鍾水・ 板木	青年 学校卒	○	西部第5大隊(唐須原)→農 業(鍾水)→東京都住宅供 給公社(多摩市桜ヶ丘)	14代目	醤油製造 (〜9代目) ・農業	農業・酪農 ・精米所	8	6	1	○	板木で最も多い土 地所有。田畑と山 林で1町歩。	有 S48移転	畑、貸し出し用の 駐車場や倉庫とし て使用。	4	3	4	○
	B	男性	1926	鍾水・ 日影	実業 学校卒	○	海軍航空隊(百里原)→飼 料会社(八王子)→自営業 (商店、鍾水)→自営業 (飲食店、鍾水)	8代目	農業・ 養蚕業	自営業 (原産代理店)	8	4	1	○	父の代までは山林 を所有。	有 (家を 2度移転)	現住地の近くに約 800坪の土地を購 入したが、現在は 売却済。	3	5	5	○
3 戦前・ 戦中 生まれ 世代	C	男性	1933	鍾水・ 大芦	高卒	○	農業(鍾水)→米軍相模原 補給廠(相模原)→多摩美 術大学事務員(鍾水)	5代目 ※1	養蚕業	公務員	11	4	1	○	現在の多摩美術大 学の近くに8反の土 地を所有。	有※2 (母屋を 2度移転)	国道16号線の近く の土地に家を移つ た。	3	5	3	×
	D	男性	1935	鍾水・ 岸耕地	中卒	○	農業(鍾水)→郵政局臨時 職員(八王子)→郵便局員 (相模原)	11代目	農業・ 大工	会社員 →農業	6	2	1	○	山林と田畑で4町歩 所有。	無	—	2	3	3	×
5 戦後 生まれ 世代	E	男性	1938	鍾水・ 大芦	高卒	○	神奈川県庁臨時職員(土 木、相模原)→神奈川県企 業庁職員(御浜)	11代目	農業・ 養蚕業	農業・ 養蚕業	8	5	2	○	田んぼを3反歩、畑 を1町歩所有。岸耕 地台戸にも土地を 所有。	無	平成3年頃に農業 をやめた。	3	—	5	○
	F	男性	1949	鍾水・ 日影	大卒	×	会社員(湘区、八王子、豊 島区、練馬区、三鷹など)	20代目	農業・ 養蚕業	農業・ 養蚕業	8	5	4	○	日影では最も古い 家で、広大な土地 を所有。明治期に 分家を出した。	有	1989年頃に敷地内 に学生向けのア パートを経営中。	2	2	3	×
7 戦後 生まれ 世代	G	男性	1956	鍾水・ 東	短大卒	○	造園関係の仕事(会社、都 内各地)→自営業(造園、 鍾水)	5代目	農業・ 養蚕業・ 造園業	農業・ 養蚕業・ 養豚業・ 養蚕業・ 造園業	13	3	1	○	畑を6反所有。	無	畑を2反所有。	—	—	1	—
	H	男性	1959	鍾水・ 東	専門 学校卒	○	会社員(湘南関係、八王 子)→送迎バス運転手(八 王子)→スクールバス運転 手(八王子)	4代目	農業	農業・ 養豚業(父) キャッチー (母)	7	4	4	○	戦前は小作農、戦 後の農地改革で農 地を所有。	有	NTと道路の開発、 分利相続によつ て、現在は農地は ない。	2	—	5	○

注1) 「一」は非該当。注※1) 1884年の栄泉寺の火災によって過去輪が壊失し、5代目以前を正確には認めないが、500年ほど前から鍾水で暮らしていたそうである。注※2) NT開発のための土地買収より前に、西武鉄道の開発のための土地買収の相談があったが、パブル経済崩壊の煽りを受けて計画が頓挫し、買収の話も立ち消えになっている。注※3) 長兄が幼少時に亡くなったため、実際的には長男である。注※4) 二世帯住宅のため、同じ家で暮らしているが世帯は別。

2.2 インフォーマント概要

インフォーマントは8つの家の家長（あるいは最年長者）8名で、表3に各人の属性や職業経歴、家族や家産の情報をまとめた。大正生まれ世代2名、戦前・戦中生まれ世代3名、戦後生まれ世代3名、いずれも男性で家を継いでいる⁽¹²⁾。彼らの祖先も古くは江戸時代以前、遅くとも明治期から鎌水で生活していたという。

また、各家とも生業は農業や（鎌水の主産業だった）養蚕業が中心だった。くわえて、農地が限られていた鎌水の中では比較的広い農地を所有している家が多い。現在も農業を専業としているインフォーマントはいないが、戦後生まれのF氏とH氏を除くと一時的には農業を生業としていた時期があり、H氏以外は自給用での耕作経験がある。

このような家産・家業の（少なくとも先代・当代までの）存続志向性、そして幼少期の同居人数やきょうだい数の多い家族構成、各家の家名や家紋が存在・継承されている（少なくとも彼らがそれを保存・認識している）ことを鑑みると、少なくとも本稿のインフォーマントから分析される鎌水には、イエ的な性格が強くみられる（残っている）といえる。

ただし、NT開発計画にともない、インフォーマントの5名が（農地を中心とした）土地を売却しており、うちB氏とC氏の2名については、家屋の移転も経験していた。

本人の学歴については、高卒が1名、短大・専門学校卒が2名、大卒が1名で、年長のA氏とB氏は戦前の学校制度の経験者である。また、各インフォーマントとも就職後は実家から通勤しており、単身赴任も含め鎌水以外での居住経験はなかった。

子どもの人数は世代が下るにつれて少なくなる傾向にある。子ども（家族）と同居しているインフォーマントは半分の4名である。また、現在の世帯人員については、子ども家族と同居している場合は4人前後（本人夫婦と子ども夫婦、孫は別居）、子ども家族と同居していなければ本人夫婦の2人ないし単身（1人）であった。

3. 鎌水におけるNT開発の受容

鎌水の現況の分析に先立ち、まずは鎌水住民がNT開発をいかに経験してきたのかをまとめる。ここでは、郷土史などの史資料とインフォーマントの家族史・生活史を積み重ねることで、農山村から住宅地への転換期の集落の変容過程を描いてみたい⁽¹³⁾。

3.1 農山村としての鎌水

鎌水は長く「百姓をするのに向いていない」土地だった。農家100戸で8町歩ほどしか耕地がなかったとされている。傾斜が多いゆえに水田や畑が少なく、排水の悪い湿田も多かったため、二毛作もできなかった（八王子市市史編集専門部会民族部会編 2013）。1925年から5年間ほど開墾がおこなわれて耕地を拡大したが、米や麦、野菜は自家消費が中心で、専業農家として生計を立てるのは非常に困難だった⁽¹⁴⁾。他方、粘土質の土は桑畑向きであったため、鎌水の養蚕業・生糸業は重要な産業となった。文化年間（1804～18年）頃から、各家から生糸を集荷する商人が現れ、とくに隆盛を極めた八木下要右衛門らは「鎌水商人」と呼ばれ、横浜鉄道の東神奈川―八王子間開通（1908年）前後まで約一世紀活躍した（東京都教育庁生涯学習部文化課 1996）。鎌水製糸工場もあったため、

繭や生糸を出荷したり雇用されたりと、養蚕業と製糸業は貴重な現金の収入源だった⁽¹⁵⁾。また同じ旧由木村の堀之内ほど盛んではなかったが、酪農や炭焼きもおこなわれていた(A氏への聞き取り)。

このように1960年頃までは生活と生業すべてが鑛水を基盤に営まれていたため、鑛水内の人間関係や地域内の集団活動は濃密だった。田植え、屋根の葺き替え作業、道普請、冠婚葬祭は親族以外の、隣近所の人びととの共同作業なしでは成り立たなかった。なにより1965年頃まで土葬の慣行が残っていたため、葬式の際には近隣との協力が必要不可欠だった。また交通機関や生活必需施設におけるNT開発前の鑛水の不便さは、過疎農山村となっても驚きはないほどのものだった。貧しい土地ゆえに農業での生計維持は難しいはずだが、ある農家では1960年代前半まで30km以上離れた清瀬市に売りに行っていたなど、何とか農業で暮らそうとしていた地域でもあったといえる。

3.2 農山村から大都市郊外住宅地へ

1961年に開始されたNT構想により、鑛水に大きな転機が訪れる。1963年に「東京都多摩都市区域」として鑛水を含む旧由木村が指定されたのだ。1966年には住民のもとに用地買取などの申出書が郵送され、第一次買取が始まった。旧由木村の5集落では対策委員会を組織し、東京都に対して反対意見を述べたものの、旧由木村も土地区画整理事業の対象となり(1971年)、東京都による土地の買取が進められていくことになる。「現在の集落だけは残す」という当初の東京都の約束は反故にされ、「桑畑ばかり」だった農山村地帯の丘陵はその面影を残すことなく「ブルドーザーによってガタガタ」と削られていった。「一番びっくりしたのは、家からビルが見えたことよ。ここで見るとビルがガタッと見えて、全然違う景色がさ」(B氏への聞き取り)と、1960年代後半にはそれまで鑛水から遠くに見えるだけだった「都市」が眼前に迫っていたのである。

表4に示したように、鑛水を含む旧由木村ではNT開発と前後して農家の減少、そして兼業農家および非農家人口の増加が進行した。兼業化は以前からみられたものの、NT開発のあたりを境に専業農家は一気に姿を消し、1950年代～60年代は800戸前後あった農家も10年で100戸以上減ると以降急速に減少していく。これにともない、鑛水や旧由木村の各所で見られた関東南部の丘陵地帯の典型的な農家建築の家屋も見られなくなっていく(ふるさと板木編集委員会 1971; 鑛水歴史研究会 2015)。山林や農地がブルドーザーによって解体されていくことに寂しさや抵抗を示す住民も当然いた⁽¹⁶⁾。

他方、鑛水でみられたのは、NT開発に対する否定的な反応ばかりではなかった。養蚕業の衰

表4 旧由木村の専業別農家戸数の推移

	農家 総数	うち 専業	うち 兼業	第一種 兼業	第二種 兼業
1952	834	643	371	236	135
1955	830	465	365	225	140
1960	823	351	472	286	186
1965	783	146	637	273	364
1970	689	99	590	103	487
1975	515	72	443	55	388
1980	413	45	368	35	323
1985	346	28	318	34	284
1990	243	16	227	32	195
1995	-	-	-	-	-
2000	73	15	58	9	49

出典：各年の東京都統計年鑑、農林業センサスをもとに作成

退以降、鑓水の周囲地域の住宅地開発が進む状況のなかで、肥沃とはいえない土地で暮らしてきた鑓水の農家の多くは、むしろ土地の買収を喜んで受け入れた⁽¹⁷⁾。同時期には若者を中心とした流出過多から過疎化が生じていた裏側で、NT 開発は「やっぱり時代の流れといふかな、流れに逆行したんじゃないやっぱりね、生活はできないし [だからこれでよかった]」(A 氏への聞き取り) とも語られた。

ここではさらに、開発する側の立場から NT 開発を経験した鑓水住民の A 氏の語りから鑓水における開発の受容の一側面を捉えてみたい。1923年生まれの A 氏は青年学校卒業後に海軍(横須賀)へ召集された。しかし「農家の長男」だったためわずか3ヶ月で鑓水に戻り、終戦後も家業の農業、養蚕、酪農を続けた。その後、A 氏の暮らす板木谷戸も NT 開発の用地買収の対象となった。これを機に A 氏は農業をやめ、別の職に就いた。多くの土地が買収され、鑓水で農業をおこなう環境が困難になり、かつ自身も農業収入だけでは十分な暮らしを見込めないことが理由だった。くわえて A 氏の子どもが4人も娘で、婿が来ない限り家業が存続できないという家族状況も決断を後押しした。そして、1966年頃から鑓水の開発施工者である東京都住宅供給公社で働き始めた。このとき A 氏に地元住民募集中の情報を提供してくれたのは、役場勤務の同級生だった。

A 氏は住宅供給公社に勤めたことで、鑓水が NT 開発で変わっていく姿を「土地を開発する側」から見るようになった。A 氏自身の家も代々農家で、稲作も畑作も、酪農も養蚕もやっていた。彼もまた農地を奪われた一人であるため、NT 開発に対して「すごい反対」をするかつての仲間たちを「説得しに行くのは嫌」だった。彼らの思いも理解できないわけではない。むしろ「土地を開発する側」の中で一番理解していた。反対する地付層の住民同様に「先祖代々の土地」や農地への愛着も、農地がつぶれることに対する寂しさもあった。しかし、鑓水の現状を鑑みたとき「土地も良くないし百姓やったって大した収穫もないから、やっぱりもう [農業から] 転換してさ。買収されたお金で別の商売」をするか、別の仕事に転職する方が住民の今後の生活にとっては良い、と A 氏は考えていた。それゆえ A 氏は、「売らなきゃ収用かけるから」と強硬手段も辞さないような職員と鑓水の住民たちを仲介して説得に励んだ (A 氏への聞き取り)。

3.3 鑓水および周辺の地域開発の展開

ただし、実際に16住区の鑓水を含む西部地区で本格的に造成がおこなわれるのは、1978年以降になる⁽¹⁸⁾。さらにその後、バブル崩壊により開発事業が東京都から UR 都市再生機構に引き継がれ、鑓水2丁目の未開発地は2018年現在もなお、民間ディベロッパーなどによる分譲住宅地の販売や商業施設の開発が続いている⁽¹⁹⁾。

また、NT 開発と並行して交通網も整備されていった。JR 横浜線は1908年に鑓水の近隣に相原駅、橋本駅が開業していたが、京王相模原線は1990年前後に京王多摩センター駅—橋本駅間が開通、その間の南大沢駅と多摩境駅が開業している。この京王相模原線の2つの駅が開業するまでの長い間、鑓水から直接利用できる公共交通機関はバスに限られていた。そのため、鑓水住民の主な生活圏は丘陵を越えた先にある八王子市街地ではなく、町田市の相原町周辺だった。鑓水内で日用品が購入できる商店は限られ、かつ医療機関や教育機関もなかったため、人々は周囲のまちに求める必要があった⁽²⁰⁾。しかし京王相模原線が全線開通した1990年代以降、鑓水近辺でも開発が進み、最寄りの南大沢駅や多摩

駅周辺施設の活用利用するようになっていった。

ここまでみてきたように、鍾水においてNT開発は、一時的には反発も生じたがすぐに収束し、むしろ肯定的に受容されていた。そしてまたNT開発予定地の再奥に位置することから、計画後即座に開発実施されなかった。そのため鍾水住民は、反対・抵抗よりはむしろ、周囲の先行開発地域を働く場所や買い物などの日常生活の場として利活用していた。

4. 鍾水住民の職業移動と空間移動

前述のようにNT開発を受け入れたことで、鍾水に「都市」が持ち込まれることになった。NT開発の前後で鍾水住民の暮らしはいかに変化したのか。ここではインフォーマント、および彼らの家族における社会的・空間的な移動の分析から、鍾水住民の暮らしの変化を読み解いてみたい⁽²¹⁾。

4.1 農業・養蚕業から「勤め人」へ

まずは各世代の学歴と職業の変遷をみていきたい。表5は、前述の「家族表」をもとに、各世代生まれのインフォーマントと家族がどの学校に通い、どこで、どんな職業に就いたかをまとめたものである⁽²²⁾。

大正生まれ世代に共通するのは、初職は家業の農業や養蚕業を継承したが、その後はそれまでの農家としての技術や経験、人脈を頼りに他の職業に移行していった点である。鍾水商人の衰退以降も明治生まれ世代までは養蚕は重要な産業だったが、生糸の販売価格低迷への対策は生産規模の拡大ではなく撤退だった。養豚業へと転換を試みた例もあったが、多くは家業としての農業はやめて主たる収入源を別の仕事に求めていったのである。NT開発による土地の売却をきっかけに養蚕業・農業をやめたというA氏のほか、「[NT

表5 インフォーマントおよびその家族の世代ごとの学歴と職業の変遷

	学歴					職業									
	旧制 高等小 学校卒	青年 学校卒	実業 学校卒	新制 中卒	新制 高卒	新制 専門・ 短大卒	新制 大卒	鍾水	八王子・相模原・ 町田	日野・多摩	23区を除く 都内	23区および 県外*			
明治 生まれ 世代	2人	—	—	/			農業(専業) 9人 養蚕業(専業) 3人 酪農(専業) 造園業 炭焼き	自営業 (保険代理店) 製糸工場組合	会社員 村議会議員		会社員	会社員			
大正 生まれ 世代	4人	1人	1人				農業(専業) 6人 養蚕業(専業) 2人 酪農(専業) 3人 酪農	自営業(商店) 自営業 (飲食店)	会社員 公務員	公務員 キャディー					
戦前・ 戦中 生まれ 世代							4人	12人	1人	1人	農業(専業) 農業(兼業)	事務員 郵便局員 公務員(土木) 教員	用務員 保育士	会社員(工場) 公務員(事務) 会社員	公務員(土木) 公務員(事務) 会社員
戦後 生まれ 世代							—	3人	5人	6人	農業(兼業) 自営業(造園)	教員 公務員 会社員 銀行員 バス運転手	会社員 教員 事務員	会社員	会社員(広告) 会社員(営業) 会社員(土木) 自営業(広告)
1960年 以降 生まれ 世代							—	8人※	1人	9人※		会社員(IT) 看護師 事務員 自営業(建築)	用務員 看護師 調理師 保育士	会社員 (自動車) 会社員 (サービス業)	会社員(IT) 会社員(営業) 会社員(建築) 会社員(放送) 会社員(企画)

注1) *は相模原市を除く
 注2) 学歴・職業ともに情報がある場合のみ数えているため、全体の人数とは合致しない。とくに明治生まれ世代、大正生まれ世代に関しては、対象者の親より上の世代が多いため、不明部分が多
 注3) 学歴については、情報がわかっている人数を数えている。ただし、※は在学中を含んでいる。
 注4) 職業については、一度でも就いた仕事がかかる場合は数えている。人数が記載されている職業以外は、1人である。

造成をきっかけにして] どうやら蚕はダメだと、見切りをどこでもつけていた」とC氏が語ったように、1960年代半ば頃には養蚕を営む農家は鎌水から消えていった。そしてA氏は東京都住宅供給公社に、B氏は学校の先輩の誘いで肥料会社に就職した。桑畑を売却したことで手の空いたH氏の母はキャディーとして府中カントリークラブに働く場を移していった。当時は農家の嫁が外で働くということが珍しく身内でも反対されたが、他の親戚でもキャディーとして働いていた女性がいたこと、非常に高賃金だったこともあって、H氏の母は結果的に1963年から約17年間働いたという。「農家のおばちゃんだから足腰は丈夫だから」重宝され、鎌水や近くの団地で暮らす他の女性もキャディーとして多く働いていたため、通勤はマイクロバスでの送迎だった（H氏への聞き取り）。

戦前・戦中生まれ世代には産業構造の転換が前の世代よりも少し早いタイミングの、家業に就いて間もなくか高校を卒業する頃にやってくる。C氏は祖父のもとで家業に従事していたが用地買収にあい、専業農家を続けることを諦め、1960年から相模原市の米軍相模原補給廠で働き始めた。D氏も同様に家業を手伝っていたが、1961年の結婚を期に安定した収入を求め、親戚の紹介で相模原市内の郵便局に勤め始めた。E氏も家業を継ぐつもりで相原高校の農業科に進学したが、卒業する頃には「農家でやっていけなく」なり、「周りみんな勤め始めて」いたため、城山ダムの設計・測量・建設作業に従事した。

戦後生まれ世代になると農業に携わる前提での進路や職業の選択はなされず、教育で得られた知識や経験、資格をもとに企業や公共団体へと就職していくようになる。これまでの人脈や経験を頼りにして職業を移っていったこれまでの世代とは一線を画す。しかしながら職場は鎌水周辺か、あるいは都心部であってもバスや電車を利用して鎌水から通勤していた。F氏は大学を卒業して東京都23区内の会社に、G氏は短大で学んだ造園に携わる会社に、H氏は専門学校で学んだ測量技術を活かせる会社にそれぞれ就職した。そして1960年代以降生まれ世代は就職活動を経た就業が完全に定着し、職種も保育士や教員、工場勤務など従来みられたものから、IT関連や広告関係など幅広くなっていく。

当然、こうした職業変化の背景には鎌水の人々の学歴の上昇も関係する。旧制の学校制度で育った大正生まれ世代までは、女性は高等小学校を卒業して家の手伝いを数年した後農家へ嫁ぐ、男性は青年学校や養蚕学校まで進んだ後に農業を継ぐというパターンが一般的であった。しかし、戦後の新教育制度へ移行した後に高校進学を迎えた世代になると義務教育修了直後に家業に従事するパターンがほぼみられなくなり、中等教育機関以上への進学が一般的になる。戦前・戦中生まれ世代の大半が高校卒業を機に就職していった。それに対し、1960年～1980年頃にかけて高校期を迎えた戦後生まれ世代の学歴は高卒以上で、一部を除き専門学校・短大、大学まで進学している。そして1960年以降に出生した世代になると、大学進学者の割合が大半を占めるようになった。

4.2 拡大する鎌水住民の生活空間

以上、仕事（の内容）の変化から、鎌水住民の社会的な移動を捉えてきた。これをさらに表6を用いることで、就業地、就学地、現住地の空間的な移動に注目して分析してみたい。表6は「家族表」から就学地、就業地、現住地がわかる場合のみ拾い上げ、世代と地域別にその人数をまとめたものである。

表6からは、通勤圏や通学圏は世代が下るにつれて次第に広域化している点が指摘でき

表6 インフォーマントおよびその家族の世代ごとの就学地・就業地・居住地の変遷

	就学地					就業地					居住地				
	八王子・相模原・町田	日野・多摩	23区を除く都内	23区および県外*	23区	八王子・相模原・町田	日野・多摩	23区を除く都内	23区および県外*	23区	八王子・相模原・町田	日野・多摩	23区を除く都内	23区および県外*	
明治生まれ世代	2人					15人	2人		1人		—	—	—	—	
大正生まれ世代	1人					8人	2人	2人			2人		3人	2人	
戦前・戦中生まれ世代	8人		2人	2人		3人	5人	3人	2人	3人	11人	8人		1人	
戦後生まれ世代	6人	3人	2人	4人		1人	10人	4人		5人	16人	4人	1人	1人	
1960年以降生まれ世代	10人		7人	4人			5人	3人	2人	5人	7人	11人	2人	5人	

注1) *は相模原市を除く

注2) 就学地・就業地・居住地の地名がわかる場合のみ数えているため、総数とは合致しない。

注3) 就学地については、高校、専門学校、短大、大学の所在地を数えている。

注4) 就業地については、転職および転勤など就業地の変更があった際には、延べ人数として数えている（積み上げて人数を数えている）。

る。明治生まれは基本的に生業を継いで鍮水で農業・養蚕業をおこなっており、また学校も徒歩ないし自転車通学圏内だった。大正生まれ世代も鍮水での農業・自営業が中心だが、八王子市、多摩市など鍮水の近隣市町村へ働きに出る人がみられ始める。戦前・戦中生まれ世代では八王子市や相模原市の高校を卒業後、八王子市や多摩市、日野市などの会社や工場へ勤めに行くのが一般的になり、府中市や都心部へ通勤するケースも散見される。戦後生まれ世代では、就業地は鍮水周辺や八王子市内が多くみられたものの、八王子市や相模原市のほか多摩市、日野市、立川市などの高校への通学がみられるほか、東京23区内の専門学校や短期大学へ進学するなど通学圏が広域化している。1960年代以降生まれ世代になると就業地は鍮水周辺に限定されず、東京都23区内や県外への就職が増えていく。

また紙幅の関係で図示できないが、現在鍮水に居住するのは長男が多かった一方で、他出したきょうだいや子どもたちも八王子市内や相模原市など、鍮水から約10～15km圏内と近隣に居を構えている場合が多かった。子ども夫婦の仕事や配偶者の家族との兼ね合いもあるため実現に至るかは不明だが、他出した子ども家族との将来的な同居に前向きなインフォーマントも多かった。さらに、非同居だが近居しているケースも多いため、子ども家族との交流は頻繁にみられた。そのため、鍮水で暮らすインフォーマントらは現状、日常生活の不便さや不安はないという。

以上のような職業や就業地などの変化は、鍮水（住民）における社会関係にも影響を及ぼした。たとえば、1971年に鍮水に造成された多摩美術大学で用務員として勤務したC氏が、趣味の鮎釣りを機に大学教員と友人になったようにNT開発がなければ形成されなかった人間関係がみられるようになった（C氏への聞き取り）。その反面、養蚕や農業が生活の基盤となっていた1960年代に比べると、組などの近隣組織も本来の意味合いは薄れ、農協の活動頻度も大幅に減少した（G氏への聞き取り）。かつては全員参加だった老人会も集まりにくくなった（B氏への聞き取り）。このようにインフォーマントらは地域集団活動が縮小していく現状を鍮水内での人間関係の弱体化と捉えていた。しかしこのような変化は、鍮水の外での付き合いの増加による相対的な希薄化の結果ともいえる。実際、近隣同士の慣例として付き合いは依然として残っており、鍮水町会は総会や納涼盆踊り大会、敬老会など多くの行事を開催・運営している。さらに消防団や氏子組織には地付層の

みならず、若い世代や新規住民からの参加者もみられるのである。

4.3 「都市（住民）」との交流と「鎌水」の継承

また、NT 開発によって鎌水に「都市」が持ち込まれたことで、それまで限定的だった「都市（住民）」との交流が半ば必然的に生じるようになった。鎌水 2 丁目に移転することになった A 氏ら板木谷戸の人びとは、整然と区画整理された、それまで暮らしていた土地よりも狭い「わずか」300坪の土地に建てた家屋に住むことになった。その半分から8分の1の敷地に建った分譲住宅で暮らす新規住民の中にある地付層の住民たちはさながら、「都市に取り残された村人」のようであった。

他方、鎌水の北側でも一部は開発がおこなわれ、小さなアパートがいくつか建てられ、都市から来た新規住民は逆に、「村にやってきた都市住民」のようだった。今でこそ、納涼盆踊り大会などの行事や素人芝居、鎌水囃子保存会・子供ばやしの会の活動などを通して、地付層と新規住民層の交流がみられ、良好な関係が築かれている。しかしながら、新規住民が入居し始めた頃は、町会も地付の住民たちも受け入れ体制が整っていなかったという。上手な付き合い方ができず、意図せず「閉鎖的」な対応で彼らを「よそ者扱い」してしまっていたようである（F 氏への聞き取り）。そのため、鎌水 2 丁目の一区画に押し込められた「村人」の旧住民たちが鎌水の町会に参加する一方で、逆に鎌水（1 丁目）にやってきた「都市住民」たちは町会に参加しなかった。

新旧住民の交流の垣根が低くなったのは、老人会の企画で実施された素人芝居で B 氏が座長を務めていた時期（1990～2010年頃）になってからだった。若い新規住民にも声をかけて定期的に一緒に作業したことがきっかけとなった。さらに B 氏は2013年の調査時、鎌水小学校で児童に鎌水囃子を指導していた。このような地付層による児童への囃子の指導が、江戸寛永期から続く鎌水の文化の次世代への継承にもなっている。また、この演奏や児童を介して、新旧住民の交流が生まれている。納涼盆踊り大会の運営の中心は地付層の町会役員だが、屋台や催し物は新規住民である30～40代の若い世代が担当していた。そしてまた、小・中学生も授業で習った鎌水囃子を披露するなど、世代や新旧住民を問わず集う機会となっている⁽²³⁾。インフォーマントの「鎌水歴史研究会」も名称通りに、鎌水の歴史や文化を掘り起こしたり調べたりすることによって継承しているが、それは単に古文書を解読し、記録として残したことだけではない。会員が小学校で依頼講演をおこなうことで現在の子どもたちが鎌水の歴史に触れる機会を提供しているのである。

5. おわりに

5.1 まとめ：都市化する鎌水、周辺に留まる家族

ここまでの分析から、鎌水（住民）の生活史と集落史は次のように整理できるだろう。江戸時代以降、重要な位置を占めた鎌水における養蚕業は1950年代末を転機に衰退していった。その動きを加速させたのは多摩 NT 開発計画にともなう用地の買収だった。1960年代頃を境に NT 開発の影響で鎌水は大きく姿を変え、住民も賃金労働へと生業・就業地を移していった。大正生まれの人々は一度就農したのちに他の職業へ移ったが、戦前・戦中生まれ世代が働き始める頃には農業に対する見通しは既に悲観的なもので、自家消費中心に兼業で農業を続ける以上の収入源という位置付けはなくなった。このとき彼らが職場

(職業)としたのは、図らずも鍮水の周囲での開発関連の仕事だった。さらに戦後生まれ世代以降になると、就農はもはや前提とされず高校卒業後そのまま就職していった。たしかに、一部でNT開発への反対や嘆く声もあった。しかし、同じ旧由木村の19住区で展開されたような土地の立ち退き・生活再建に苦勞した事例や激しい抵抗(林 2012)までは至らなかった。NT開発当時も自らすすんで土地を売却した住民は少なく、これ以上の大規模開発に対しては否定的だったものの、むしろ農業・養蚕業からの転換を図る機会として肯定的に解釈されていた。

一方でJR横浜線開通以来の開発は、地理的にも地位的にも鍮水を周辺的な位置に置くような方向で進められたことで、鍮水では農地拡大、商業の発展、行政機能の集積のいずれも望めなかった。その意味では地方の周辺農山村とよく似ているようにもみえる。しかし1970年代以降、地方農山村では、西日本を中心に若年層の転出による過疎化が問題となっていたのに対し、大都市圏辺縁部に位置する鍮水が若年層の人口流出に悩むことはなかった。それは地方出身者が首都圏へ働く場を求めざるを得なかった転換期に、郊外に大量に流入してきた人々を抱え込み、支えるための開発に関連する職場で鍮水の人々は働くことが出来たからである。相模原市に勤めていたD氏やE氏の同僚には出稼ぎも含めて多くの地方出身者が働いていたというが、彼らは鍮水から他出することなく、農民から「勤め人」への転換を図ることができたのだ。そういったなかで、世代が下るにつれて就学地・就業地や現住地は広域化し、鍮水出身の人びとは鍮水から出ていったかのようにみえた。しかし実は、八王子市内や相模原市、町田市など鍮水から10~15km圏内と意外と近くに留まっていた⁽²⁴⁾。このような他出家族員の近居と頻繁な交流のある状況は、他出論で事例にあがるような過疎農山村との類似性もみられているのである。

さらに、都市(鍮水2丁目)で暮らすことになった地付層(村人)と、ムラで暮らすことになった新規住民層(都市住民)の置かれた状況は対照的である。そのなかで当初交流はみられなかった地付層と新規住民との交流が次第に生じるが、そこで地付層がおこなっている歴史の掘り返し・問い直しには、歴史的事実、あるいは鍮水の記録や記憶の伝達以上の意味があるのではないか。たとえ実態が以前と別物であったとしても、それが現在の新規住民や子どもたちにとっての「鍮水」や「(NTの)歴史」と認識される。それがかつての農山村としての鍮水(生業や暮らし方、風景も含め)から姿は変化したとしても、いわば「鍮水的なもの」の継承可能性とみることもできる⁽²⁵⁾。

5.2 今後の展望と研究課題

NT開発によって、鍮水の一部の農地や山林は住宅地となった。かつての農山村としての景観は失われ、住民の暮らしや生活様式は都市的になったが、氏子組織や町内会を中心に、ムラ的な社会関係は持続していた。そしてまた、そのようなムラ的な活動や関係性が核となり、鍮水のムラ的な性格あるいは「鍮水的なもの」が次世代以降につながる可能性もみられた。

最後に、今後の展望と研究課題を述べておきたい。日本全体として人口減少社会に突入しているなかで、鍮水は首都圏内に位置し、かつ鍮水2丁目は現在も住宅開発が続いているため、少子化や高齢化が直ちに表面化する事はないだろう。それが調査時にインフォーマントらに対して感じられた、ある種の「危機感のなさ」につながっていたようにも思わ

れる。たとえば鎌水の学校・児童数をみても⁽²⁶⁾、2013年時点で鎌水小学校の在籍児童数は722人で市区町村別の児童数が多い八王子市⁽²⁷⁾のなかでも2番目に多かった（八王子市学校教育部教育総務課編 2014）。しかし2021年3月現在、588人まで減少している⁽²⁸⁾（八王子市 2021）。また、開発区域外となった土地で自家消費用に耕作している住民もいるとはいえ⁽²⁹⁾、鎌水では今回のインフォーマントの世代を最後に農地の継承が途切れる可能性が非常に高い。なぜなら各家に先祖以来の土地があっても、子どもたちは農業に関する知識や経験を継承せずに成人になり、就職して現在に至っているためである。一部の過疎農山村でみられるような、移住者が農業や林業を体験・継承しているといったことも聞かれなかった。このように特定の世代の人たちが一度に大量に流入している現状は、鎌水の「オールドタウン化」が遠くない将来に直面することが想定される。

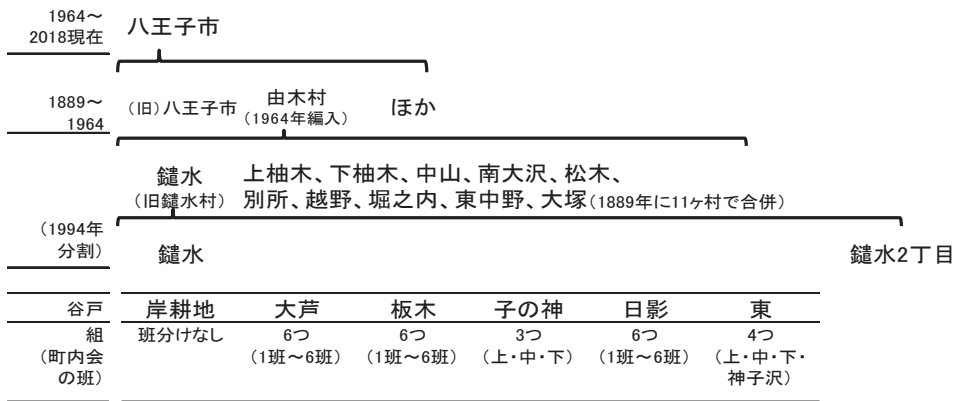
したがって今後も鎌水の動向を追い続けることが肝要になるだろう。上記のような現状にくわえて、今後さらなる物流・商業施設の大型開発が予定されている。JR 東海が計画を進める「リニア中央新幹線」の「神奈川県駅（仮称）」建設予定地が橋本（相模原市）であることを念頭に置いた開発である。つまり、鎌水を含む周囲の地域は今後新たな「存続（変容）の岐路」に立つ可能性がある。多摩 NT 開発では住宅地開発が最も遅れた地域のひとつだった鎌水が、リニア中央新幹線計画の最前線となった。彼らはこの事態をどのように受け止めるのか（そもそも受け止められるのか）、あるいは鎌水が全く異なる姿へと変貌していくのかを注視し続けなければならないだろう。また、本稿では鎌水での居住期間の長い男性のインフォーマントの視点からの検討のみにとどまったが、女性や若い世代、新規住民は今回のインフォーマントとは異なった NT 開発の受け止め方、将来展望を抱いていることも想定される。したがって、彼らを対象とした調査も必要となるだろう。

注記

- (1) ムラ、あるいはムラとは何かについての定義や議論は一様ではないが、本稿では「家を単位とした人々の生活連関があり、その生活連関を支える組織があり、そこにおのずと社会的統一性が見いだせる」（鳥越 1993: 70）ような、「江戸時代から続いているといわれる生産・生活の単位としての」（鳥越 2007: 13）集落・家々のかたまりを村落やムラ（むら）と呼ぶ、農村社会学の基本的な定義・理解を参照する。また、ここでいうイエ（いえ）についても、家産にもとづいて家業を経営する経営体であり、先祖祭祀を担い、かつ世代をこえて直系的に存続し繁栄することを重視する集団（鳥越 1993: 10-12）、という基本的な理解にもとづく。
- (2) たとえば近年、日本村落研究学会では「集落再生」（秋津編 2009）や「イエの継承・ムラの存続」（永野編 2018）、地域社会学会では「縮小社会と地域社会の現在」や「縮小社会における地域再生」「地域再生の展望と地域社会学」（地域社会学会編 2008, 2009, 2011）、日本都市社会学会では「世代と移動の都市社会学」（日本都市社会学会編 2010）という共通テーマ・課題が取り組まれている。
- (3) 周知のとおり、現在の過疎農山村での生活が一つの集落や自治体の範囲のみで完結しておらず、通勤・通学や商業施設の利用や他出家族員との日常的なサポート・交流など、主に近隣市町村にまたがる生活圏のなかで営まれている（山下 2012; 徳野 2014; 小田切 2014など）。ゆえに、これらの生活実態を根底とした「縮小論的地域社

会」論が条件不利地域の持続可能性探求における基本的な分析視角・前提条件となっている。「均衡ある都市・農村のあり方」は農村（社会学）と都市（社会学）が共同課題として取り組まなければより良い方向には向かわないだろう（徳野 2003; 鯉坂 2009）。

- (4) 「混住化社会とは、従来農家を中心として構成されてきた“ムラ”が、高度経済成長期以降、主として就業構造の変動と人口移入による急激な構成員の変化によって、従来の村落社会の構造的枠組が変容過程にある地域社会」であるため、ムラが存在しない丘陵地などでのニュータウン開発地区は、基本的には混住化社会ではなく都市化にともなう新興住宅地だという指摘もある（徳野2002: 227-228）。
- (5) 紙幅の関係上、分析手順はかなり簡略に説明したため、詳しくは山下・山口（2008）も併せて参照されたい。
- (6) 地域史の整理には、ふるさと板木編集委員会（1971）、東京都南多摩新都市開発本部（1987）、東京都教育庁生涯学習部文化課（1996）、サトウマコト（1999）、八王子市市史編集専門部会民族部会編（2013）、鎌水歴史研究会編（2015）などを参考にした。
- (7) 鎌水の歴史の保存と継承を目的に、町会が有志を募り始まった（2010年）。2015年に成果物が刊行された。
- (8) 本調査の実施や結果の公表等については、「首都大学東京研究安全倫理委員会」とインフォーマントの了承を得ている。
- (9) 谷戸地形に沿って田畑や人家、道路ができ、集落がつくられたため、集落（地区）のことを谷戸の地名で呼ぶようになったとされる。谷戸単位で鎌水町会の理事・役員を選出して町会の行事運営にあたる（図2）。谷戸ごとの行事もあるなど、現在でも重要な役割を果たしている（八王子市市史編集専門部会民族部会編 2013）。



出典：八王子市市史編集専門部会民族部会編（2013）、鎌水歴史研究会編（2015）をもとに作成

図2 鎌水における町会と谷戸の関係

- (10) 2013年調査時点で、鎌水町会には約310世帯が加入する。住宅地開発が始まった1965年以降、鎌水の世帯数が一気に増加した。とくに日影谷戸は開発前には13戸しかなかったが、2013年時点で約70戸だった。また鎌水町会では住宅開発時、10戸程

度の開発の際にはあらかじめ町会加入を条件とするように不動産会社を通して入居者に提示している。50～60戸の開発の際には鎌水町会への加入ではなく自治会を作らせ、別組織として運営されている（2013年6月12日鎌水町会への聞き取り；八王子市市史編集専門部会民族部会編 2013）。

- (11) 厳密には同一ではないことに、留意が必要である。山下（2006）が周縁地域における人口構成上の共通特徴として指摘する3つの世代は、注目する昭和一桁生まれ世代を含んだ、①大正末から昭和一桁生まれ世代（1925～34年生まれ）、②戦後直後生まれ世代（1945～54年生まれ）、③低成長期生まれ世代（1975～84年生まれ）である。一方で鎌水にみられる三本ツノは、①1941～50年生まれ、②1966～75年生まれ、③1991～2000年生まれである。この「日本の周縁地域」と「大都市圏内の周縁地域」が人口構成にもたらす差異については、別途検討する必要があるだろう。ただ、本稿ではさしあたり、鎌水が周縁地域的な、鎌水2丁目を中心地域的な人口構成という違いが明確に表れている点を明示しておきたい。
- (12) 分析に際し、インフォーマントと家族を出生年を基準に5つの世代に区分した。①明治生まれ世代（～1919年）、②大正生まれ世代（1920～29年）、③戦前・戦中生まれ世代（1930～44年）、④戦後生まれ世代（1945～59年）、⑤1960年以降生まれ世代（1960年～）。
- (13) 紙幅の関係上、本稿では概要と結果のみ示す。各インフォーマントの生活史と家族史の詳細については、首都大学東京都市社会学（山下祐介）研究室編（2015）も併せて参照されたい。
- (14) H家のように個人的に相原（町田市）や片倉（八王子市）に売りに行っていた家や、A氏の板木谷戸では「伊丹木出荷組合」を組織して世田谷に出荷していた地域もある（A氏およびH氏への聞き取り；ふるさと板木編集委員会 1971）。
- (15) 鎌水製糸工場は1903年から地方の大規模工場の出現で閉鎖した1940年までの37年間、鎌水の中心地で稼働した。15～20歳位の女性が約40人、男性も役員や窯焼きなどで数名働いていた。また女子寮もあり、男女の社交場にもなっていた（鎌水歴史研究会編 2015）。
- (16) たとえば小泉二三（1978）、小泉栄一（1992）、ふるさと板木編集委員会（1971）が詳しい。
- (17) 「みんなほら、お金がなくて困ってたから。〔東京都は〕苦労しないで買収できたんじゃないですか。…（中略）…片倉とか橋本の方が開発されてきて〔鎌水は〕その狭間みたいなどころにあったから。昔の農業やったんじゃないとにかくお金が入らないんだよ、養蚕もあまりやらなくなったから。」（B氏への聞き取り、〔 〕内は筆者が補足）
- (18) ふるさと板木編集委員会（1971）、東京都南多摩新都市開発本部（1987）、八王子市市史編集専門部会民族部会編（2013）による。
- (19) 2013年の調査時は開発途中だった土地に2016年10月末時点で分譲住宅が数多く新築され、分譲住宅として販売されていた。また鎌水2丁目の約12万平方メートルの土地（多摩NT事業用地）の、民間ディベロッパーへの売却が2018年2月に決定した（土地引き渡しは同年10月）。物流・商業の複合施設が建設予定である（東京都 2018；建設通信新聞社 2018）。

- (20) 鎌水にあった商店は養蚕組合の購買 (1900年頃～1940年)、その跡地に出来た商店とB氏が開いた商店 (1960～1975年頃) 以外には1～2軒しかなく、日用品を購入するには引き売りを利用するか、相原まで行く必要があった (B氏への聞き取り; 八王子市市史編集専門部会民族部会編 2013)。
- (21) ここでも紙幅の関係上、結果と要点のみを示す。詳細については、首都大学東京都市社会学 (山下祐介) 研究室編 (2015) も併せて参照されたい。
- (22) なお、同一人物が複数の職業に就いた場合、すべて数えている。ただしここでは、世代によって職業選択の幅と地域的な広がり傾向が異なるのかを把握することを企図していることや、図が煩雑になることを避けるために、職業の欄には図表に人数を記載していない。
- (23) また以前近隣の団地からやってきた高齢の女性が、鎌水とは縁がないのにもかかわらず、納涼祭の風景を見て懐かしさで涙を流していたこともあったという (F氏への聞き取り; 2014年7月フィールドワーク)。
- (24) 作道が「地域を形成しそこに人を引き留め置く力」と呼ぶHold (作道 2006) が、鎌水にもみられるといえる。
- (25) この点については、鈴木栄太郎がムラ (村落) の社会的統一にみられる「時代時代の個人たちを縦にも横にも貫いている」「生活のあらゆる方面にわたる体系的な行動原理」であるという「村の精神」という発展的規範 (鈴木 [1940]1968: 101-126) の現代的な顕現・表出とみることでもできよう。
- (26) 鎌水や鎌水2丁目の児童は、学区的には鎌水小学校か由木西小学校に通う。もともと鎌水の子どもたちは由木西小学校に通っていた。しかし鎌水2丁目の開発による人口増加と児童数の増加で鎌水小学校が新設され、鎌水小学校に通うようになった児童も増えたという (H氏への聞き取り; 2014年5月4日フィールドワーク)。
- (27) 八王子市は2014年時点の在籍児童数が28,164人で、東京都内の区市町村別の在籍児童数では世田谷区、江戸川区、練馬区、足立区、大田区に次いで6番目に多かった (平成27年度学校基本調査による)。
- (28) これは八王子市内の公立小学校のなかで10番目に多い児童数である。最も児童数の多い七国小学校 (909人) は鎌水の峠を越えた先のニュータウン開発地域にある小学校である。なお、由木西小学校の児童総数は70人で、おおむね調査時点からの変化はみられないといえる。
- (29) インフォーマントの中ではD氏やG氏が現在でも自給用の畑作を続けている。また、フィールドワークの際に出会った70歳代くらいの女性は、アパートの管理者となった今でも昔からやってきた耕作は続けているという (D氏への聞き取り; G氏への聞き取り; 2013年5月29日フィールドワーク)。

引用文献

- 鯉坂学『都市移住者の社会学的研究：『都市同郷団体の研究』増補解題』、法律文化社、2009
- 秋津元輝編 (日本村落社会研究学会監修)『【年報】村落社会研究 第45集 (共通テーマ 集落再生：農山村・離島の実情と対策)』、農山漁村文化協会、2009

- 地域社会学会編『地域社会学会年報 第20集 (特集 縮小社会と地域社会の現在：地域社会学が何を、どう問うのか)』、ハーベスト社、2008
- 地域社会学会編『地域社会学会年報 第21集 (特集 縮小社会における地域再生)』、ハーベスト社、2009
- 地域社会学会編『地域社会学会年報 第23集 (特集 地域再生の展望と地域社会学)』、ハーベスト社、2011
- 福武直編『地域開発の構想と現実 (I～III)』、東京大学出版会、1965
- ふるさと板木編集委員会『ふるさと板木』、1971
- 八王子市「八王子市立小学校児童数 (令和3年3月31日現在)」、八王子市ホームページ (2021年4月26日取得、<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/002/009/p004858.html>)、2021
- 八王子市学校教育部教育総務課編『平成26年度 はちおうじの教育統計：教育委員会の概要・事業データ集』、八王子市教育委員会、2014
- 八王子市市史編集専門部会民族部会編『新八王子市史民族調査報告書 第2集 八王子市東部地域 由木の民族』、八王子市総合政策部市史編さん室、2013
- 林浩一郎「多摩ニュータウン開発の情景：実験都市の迷走とある生活再建者の苦闘」『地域社会学会年報』20、2008、59-74
- 林浩一郎「多摩ニュータウン「農住都市」の構想と現実：戦後資本主義の転換とある酪農・養蚕家の岐路」『日本都市社会学会年報』28、2010、183-200
- 林浩一郎「多摩ニュータウンの構想と現実：都市計画と地域政治の社会学」2011年度首都大学東京大学院人文科学研究科博士論文、2012
- 建設通信新聞社「南大沢駅周辺に商業施設／八王子市多摩NTまちづくり方針案 (2018年10月15日)」、建設通信新聞ホームページ、(2018年11月18日取得、<https://www.kensetsunews.com/archives/246277>)、2018
- 小林和美「混住化と伝統的社会集団：兵庫県姫路市天満地区の事例」『ソシオロジ』38(3)、1994、117-133
- 小泉栄一『絹の道：やり水に生きて』、かたくら書店、1992
- 小泉二三『思い出の鍮水』、地方文化研究会、1974
- 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会「コミュニティ：生活の場における人間性の回復」、1969
- 倉沢進『日本の都市社会』、福村出版、1968
- 三隅一人「都市社会学的『郊外』研究のために」『日本都市社会学会年報』19、2001、3-21
- 永野由紀子編 (日本村落社会研究学会監修)『【年報】村落社会研究 第54集 (共通テーマ イエの継承・ムラの存続：歴史的变化と連続性・創造)』、農山漁村文化協会、2018
- 日本都市社会学会編『日本都市社会学会年報 (特集 世代と移動の都市社会学：戦後日本の地域社会変動を読み解く)』28、2010
- 二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編『混住化社会とコミュニティ』、御茶の水書房、1985
- 小田切徳美『農山村は消滅しない』、岩波書店、2014
- 奥田道大「コミュニティ形成の論理と住民意識」『都市形成の論理と住民』(磯村栄一・鶴

- 飼信成・川野重任編)、東京大学出版会、1971、135-177
- 大野晃『山村環境社会学序説：現代山村の限界集落化と流域共同管理』、農山漁村文化協会、2005
- 大内雅利「都市化とむらの変化」『むらの社会を研究する：フィールドからの発想』(日本村落研究学会編／鳥越皓之責任編集)、農山漁村文化協会、2007、38-46
- 作道信介「ホールドとしての出稼ぎ：青森県津軽地域 A 集落の生活史調査から」『村落社会研究』13(1)、2006、49-60
- サトウマコト『幻の相武電車と南津電車：昭和恐慌で工事中断』、230クラブ、1999
- 首都大学東京都市社会学 (山下祐介) 研究室編『生活史と社会構造から見る東京都辺縁部の変遷と展望：八王子市鎌水の事例から』2013年度社会調査実習報告書、首都大学東京、2015
- 総務省『令和元年度版 過疎対策の現況』、総務省地域創造グループ過疎対策室、2021
- 鈴木栄太郎『鈴木栄太郎著作集 I・II 日本農村社会学原理 (上・下)』、未来社、[1940]1968
- 高木恒一「郊外の都市社会学に向けて」『応用社会学研究』46、2004、57-65
- 高山隆三「土地と村落：混住化コミュニティの現状」『【年報】村落社会研究 第24集 (共通テーマ 土地と村落 <3>：村落の変貌と土地利用形態)』(村落社会研究会編)、農山漁村文化協会、1988、39-70
- 徳野貞雄「混住化社会の基本的分析枠組とその適用：壱岐南校区における混住化社会形成の過程分析」『社会分析』17、1988
- 徳野貞雄「現代農山村の内部構造と混住化社会」『地域社会学の現在』(鈴木広監修／木下謙治・篠原隆弘・三浦典子編)、ミネルヴァ書房、2002、217-237
- 徳野貞雄「現代の“ムラ”と“農”から見た都市社会学」『日本都市社会学会年報』21、2003、3-22
- 徳野貞雄「縮小論的地域社会理論の可能性を求めて：都市他出者と過疎農山村」『日本都市社会学会年報』28、2010、27-38
- 徳野貞雄「限界集落論から集落変容論へ：修正拡大集落の可能性」『T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力：限界集落を超えて』(徳野貞雄・柏尾珠紀)、農山漁村文化協会、2014、14-55
- 東京都「多摩ニュータウン事業用地 (G-70) の事業予定者の決定について」、東京都ホームページ、(2018年11月18日取得、<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/02/09/03.html>)、2018
- 東京都教育庁生涯学習部文化課『歴史の道報告書 第4集 浜街道』、1996
- 東京都南多摩新都市開発本部『多摩ニュータウン開発の歩み 第1編』、1987
- 鳥越皓之『家と村の社会学 [増補版]』世界思想社、1993
- 鳥越皓之「村落空間」『むらの社会を研究する：フィールドからの発想』(日本村落研究学会編／鳥越皓之責任編集)、農山漁村文化協会、2007、12-23
- 山下祐介「青森県における急速高齢化の人口分析：周縁地域の人口論に向けて」『村落社会研究』13(1)、2006、37-48
- 山下祐介『限界集落の真実：過疎の村は消えるか?』、筑摩書房、2012
- 山下祐介・山口恵子「地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変

容：津軽地域／弘前市を事例に」『津軽、近代化のダイナミズム：社会学・社会心理学・人類学からの接近』（山下祐介・作道信介・杉山祐子編）、御茶の水書房、2008、225-331

釜水歴史研究会編『ふるさと釜水：八王子市釜水の歴史と文化』、2015

Received : April, 29, 2021

Accepted : June, 9, 2021

